

# 博士学位請求論文

指導教員 大谷 栄一 教授

日本における外来のキリスト教系新宗教の展開

——日本のエホバの証人にみる〈本部志向〉とその影響——

佛教大学大学院

社会学研究科社会学専攻

1835-0002

山 口 瑞 穂

## 目次

はじめに

序章 問題設定

第1章 教団史と世界本部の位置付け

第2章 第Ⅰ期：灯台社の時代（～1947年）

第3章 第Ⅱ期：終戦から1970年代半ばまで

第4章 第Ⅲ期：1970年代半ばから1990年代半ばまで（伸張期）

第5章 第Ⅳ期：1990年代半ば以降（停滞期）

第6章 結論

参考文献

資料篇

## 博士学位請求論文本文の要約

エホバの証人は、アメリカ合衆国発祥のキリスト教系新宗教であり、日本の新宗教研究においては「外来のキリスト教系新宗教」に分類されている。本論の目的は、未だ検討がなされていない日本におけるエホバの証人の歴史展開を、宗教運動論・教団組織論といった宗教社会学的な視点から検討し、海外発祥のキリスト教系新宗教研究に新たな知見と研究の視点を提示することにある。

序章においては、まず問題設定をおこない、本論の分析視座と分析枠組を提示した。エホバの証人に関する学術的な研究においては、社会思想史の分野や日本発祥の新宗教研究で関心を集めた各テーマの事例検討が中心におこなわれてきたが、この宗教運動が何を目指し、日本においてどのように現在の教勢を築いたかに関する通史的な検討はなされていない。また、英語圏においてはエホバの証人の歴史展開に関する研究の蓄積がなされているのに対し、日本の展開に関する研究は空白のままである。本論の第一の問いは、「一見すると極めて信者を獲得しにくいはずの日本で、エホバの証人はどのように今日の教勢を築いたのか」というものであるが、本論の目指すところは、単に研究史的な空白を埋めるだけではなく、アメリカの世界本部との関係やその布教戦略に着目しつつ検討することで、海外の組織との関係性が、運動の発展・停滞のダイナミズムに影響を及ぼすような宗教運動の比較可能性を提示することにある。

なお、本論の調査研究は、櫻井義秀が提言する「外堀からの調査」論（櫻井 2006:20-22）に依拠するものであり、本論の立場性については教団擁護的な研究ではない点を明示した。この点で本論において検討する歴史展開は、救済史とも異なるものである。ただし、あくまで宗教運動論・教団組織論的な問題設定に基づく研究であり、この宗教運動をめぐる社会問題の解決などの実践的な課題に直接応答しうる研究ではないことも、本論の立場性として明示した。

本論における第一の問いを具体的に検討するための第二の問いは、「教団（世界本部）による布教戦略が、日本人信者たちをどう動かし、それがどのように教勢に影響したのだろうか」というものである。キリスト教を源泉とする宗教運動のうち、伝統的な教派、日本発祥・海外発祥のキリスト教系新宗教にはそれぞれ、海外の教派や本部組織との関係性の有無や影響力などに差異があり、エホバの証人を含む海外発祥のキリスト教系新宗教の各運動には、日本の社会・文化との関係だけでなく、海外組織の影響力についても比較検討の余地がある。本論は、日本社会との関係がこの宗教運動に及ぼした影響を捨象するものではないが、日本における歴史展開をマクロな社会状況に還元するのではなく、海外の世界本部との関係性という分析視座に立ち、その影響に着目しつつ検討をおこなうものである。

日本におけるエホバの証人を検討する分析枠組としては、マーク・R・マリンズの「土着化の類型論」の「現地志向／外国志向」という視点（マリンズ 2005）を手がかりにし、日本のエホバの証人における組織面での「外国志向」を、教義・信条面や実践面の外国志向と区別するために〈本部志向〉として摘出した。さらに、日本におけるエホバの証人の歴史展開を四つの時期区分によって分節し、各時期区分における〈本部志向〉の影響を検討することとした。

第1章では、教団刊行物の記述内容を中心に検討をおこない、エホバの証人において組織という要素が極めて重要な位置を占めている点を、教団史的な背景を踏まえながら明らかにした。エホバの証人における救済は、「ハルマゲドン」の後の千年王国によってもたらされるとされているが、その時期に関する予言は、教団創設以来、大きく変遷を遂げてきた。また、組織運営においては「神権組織」という組織原理が重視され、神に対する忠節さが、世界本部の中核である「統治体」に対する忠節さによって示されるとする論理のもと、布教活動に携わる必要性や緊急性が強調されてきた。

第2章では、明石順三（1889-1965）が当時のワッチタワー世界本部から任命され、日本・朝鮮・中国での布教活動を展開した灯台社の時代（第Ⅰ期）について検討した。灯台社の信者の中には地方伝道のために稼業をたたむ者もあり、信者たちの布教活動は危機感のある献身的なものであった。

戦時体制下においては政府の要人にも自教団の雑誌を送付するなど、大胆な活動を展開したが、兵役を拒否する信者を出した灯台社の運動は、治安維持法による取り締まりの対象となり、明石をはじめとする信者の逮捕・投獄によって1939年に活動が停止した。終戦後の1947年に、明石が批判的な公開質問状を世界本部に送付したために、世界本部が明石を日本支部の代表者の地位から降ろし、これを機に灯台社は終焉を迎えることとなった。

第3章では、終戦から1970年代半ばまで（第Ⅱ期）の展開について検討した。第Ⅱ期の布教活動は、世界本部が計画的・組織的に各地に派遣した外国人・日系人の宣教者によって再開された。1960年代の後半からは、1975年にハルマゲドンが生じるとする説が期待を集め、世界各地で入信者は増加したが、予言が期待はずれに終わると信者数が減少した国も多かった。しかし、日本の信者数は伸張を続けた。

ブライアン・ウィルソンの先行研究（ウィルソン 1978）によると、この当時のエホバの証人は、敗戦によって日本人が喪失した生活の指針やコミュニティに代わるものとして受容されていた。日本の教勢拡大は、必ずしも千年王国などの救済観に関する教義・信条面によるものではなかったために、予言が期待はずれに終わっても日本の信者数は減少しなかったと考えられる。

日本支部の運営は1975年に日本人信者に委ねられたが、それ以降、日本支部の指導者が世界本部を批判したり、支部レベルで運動から離脱したりすることはなく、世界本部に対する忠節さが堅持された。

第4章では、1970年代半ばから1990年代半ばまで（第Ⅲ期）の展開を検討した。第Ⅲ期は、日本の信者数が約3万人（1975年）から22万人強（1998年）のピークを迎えるまで教勢を拡大させた時期である。日本支部は、「開拓奉仕者」と称される信者の多さという点で、世界全体のエホバの証人の中でも目立った存在であった。コミュニティの機能的代替として受容されたところもある日本のエホバの証人においては、神への忠節とコミュニティの規範という二重の拘束性によって世界本部の指導方針が実行されていた側面もある。開拓奉仕者には非信者の夫をもつ主婦が多かったが、訪問先の家庭にも専業主婦

が多くいた当時、主婦の立場の信者によって「幸福な家族生活」を切り口に布教活動がおこなわれたことも、妻や母としてのジェンダー規範への適応において課題を抱える女性たちを入信に導くという点では順機能的な効果をもたらした。

第Ⅲ期には、エホバの証人の信条にもとづく輸血拒否が批判的な意味で注目されるなど、社会との関係において摩擦も生じたが、その対応においては、世界本部の指導に依りつつ、訴訟によって合理的に批判を回避する方針がとられた。

第5章では、1990年代半ば以降の停滞期（第Ⅳ期）について検討した。教勢の停滞には入信者の減少と脱会者の増加という二つの側面があるが、とりわけ脱会者の増加は1990年代半ば以降に特徴的な現象となっている。

入信者の減少については、1995年に当時のオウム真理教が起こした地下鉄サリン事件をはじめとする宗教に関連した社会問題が注目を集め、教団という形をとるエホバの証人も入信者を獲得しにくくなったことが挙げられる。また、非正規雇用と世帯収入の減少を背景に、布教する側・訪問先の双方において専業主婦が減少し始め、主たる布教活動が個別訪問であったエホバの証人には活動の強みを発揮しづらい社会状況が生じていた。これにくわえて、それまでの頻繁な訪問によりエホバの証人に対するマイナスの認知が定着したことの影響も大きかったと考えられる。

脱会者の増加にはいくつかの要素が関係しているが、脱会者が増加し始めた当時の状況については、猪瀬優理による先行研究（猪瀬 2002）において日本のエホバの証人の脱会の諸相が検討されており、その中で明らかにされた要素の一つがインターネットの役割である。インターネットは、脱会後の「社会的リアリティの再定義」をスムーズにするための情報収集や教団外の人間関係の形成の際に有用である（同前：34,35）。この論考が刊行された後、インターネットによる情報収集や交流の場は、量・種類ともにさらに増加している。運動からの離脱には大きな葛藤を伴うのも事実である一方、教団組織や教説に疑問を抱いた場合の離脱をめぐるハードルは、より低くなっていると考えられる。

また、教団内的な変化としては、年代予言の新たな見解が1995年に示され、救済観の急進性が徐々に褪色し始めた点が挙げられる。教義の変更によって即座に離脱する者が増加したわけではないが、1995年以降に提示された解釈は教団創設以来のどの教義変更とも質的に異なるものであり、その影響は否定できない。日本の教勢が停滞しているなか、日本の信者たちには、海外での布教活動への動員もおこなわれている。

第6章の結論においては、第5章までの記述をもとに、序章で定義した〈本部志向〉という分析枠組によって各時期区分の日本のエホバの証人を跡づけた。

第Ⅰ期と第Ⅱ期は、支部レベルの〈本部志向〉が課題となった時代であったと考えられる。戦後、世界本部によって日本に派遣された宣教者たちに求められた任務は、「神権組織」（その彼方にいるとされるエホバ神）に忠実な日本人指導者を育成することでもあり、第Ⅱ期以降の日本支部においては支部レベルでの離脱や世界本部に対する批判はみられなかった。

第Ⅲ期においては、「神権組織」への忠実さが信者コミュニティの規範と二重の拘束性をもち、世界本部や日本支部の方針に多数の信者が従っていたことが教勢拡大につながったと考えられる。これとは対照的に、第Ⅳ期の脱会者の増加という現象が示すものは、世界本部や日本支部の方針に従わない（従うことができない）者が増加しているという事実であり、個人レベルの〈本部志向〉に揺らぎが生じ、支部レベル／個人レベルの〈本部志向〉には揺れが生じていると考えられる。エホバの証人における〈本部志向〉は、第Ⅲ期には発展要因となり得たが、それは潜在的な脱会者を多く含むものであり、第Ⅳ期となる現在においては停滞要因となっていると考えられる。

## 参考文献

- 猪瀬優理 2002「脱会プロセスとその後——ものみの塔聖書冊子協会脱会者を事例に」（『宗教と社会』8号、pp.19-37）
- ウィルソン、ブライアン（鶴岡賀雄・林淳訳） 1978「日本における「エホバの証人」の発展と親族関係の諸問題」（『国際宗教ニュース』16巻3・4号、pp.41-62）
- 櫻井義秀 2006『「カルト」を問い直す——信教の自由というリスク』中公新書
- マリNZ、マーク（高崎恵訳） 2005『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』トランスビュー